

令和8年3月31日

神河町長 山名 宗悟 様

神河町病院改革委員会  
委員長 眞庭 謙昌

### 神河町病院改革委員会報告書

公立神崎総合病院の経営改善に関する取組状況について審議を行うため、令和8年2月13日に令和7年度神河町病院改革委員会を開催し、経営改善計画の進捗状況及び令和7年2月の答申書に基づく取組状況について報告を受け、委員による意見交換を行った。

審議の結果、病院経営を取り巻く環境は、医療人材確保の困難化、人件費の増加、人口減少による患者数の減少などにより極めて厳しい状況にあることが改めて確認された。また、手術件数、救急受入件数、病床稼働率などの主要指標は目標に達しておらず、経営改善に向けてはより踏み込んだ取組が必要であるとの認識が共有された。

本委員会としては、次の事項について重点的に取り組む必要があると考える。

第一に、医業収益の確保である。救急医療の受入体制の強化や地域医療機関との連携強化、病院の特色の明確化と情報発信の強化により、入院患者及び紹介患者の確保を図る必要がある。

第二に、病床運営の改善である。病床稼働率の向上を図るとともに、地域包括ケア病床の活用など、地域医療需要に応じた病床機能の見直しについて、令和8年6月の診療報酬改定を見据えつつ、検討することが求められる。

第三に、人件費構造を含めた経営管理の強化である。医師の世代交代を喫緊の課題として取り組むとともに、医師を含めた職員の経営参画意識の向上を図り、経営データの共有や診療報酬改定の分析などを通じて、より戦略的な経営運営を進める必要がある。

第四に、患者サービスの向上である。待ち時間対策や接遇改善など、患者満足度向上の取組を進めることにより、地域住民から信頼される病院運営を実現することが重要である。

第五に、施設整備及び設備更新の方向性についてである。南館改修や医療機器更新などについては、現在検討されている病院機能の将来像を踏まえ、計画的に検討を進める必要がある。

最後に、病院経営の持続可能性の確保である。累積欠損金の増加や将来的な資金不足の可能性も踏まえ、今後の経営形態のあり方についても視野に入れながら検討を進める必要がある。

公立神崎総合病院は、地域医療を支える重要な社会基盤であり、人口減少地域においてその役割は一層重要性を増している。本委員会としては、町と病院が一体となり、地域医療を守りながら持続可能な病院経営を実現するための改革を着実に進めていくことを期待する。

以上、本委員会における審議の概要を取りまとめ、報告する。